



2019年の年頭に当たって

一般社団法人日本食品包装協会
理事長 石谷 孝佑

謹んで 新年のお喜びを申し上げます。

昨年は、米中貿易戦争が深刻さを増した一年であり、急速に進むとみられた北朝鮮問題もほぼ「止まった」感のある展開になっています。日本国内は地震・台風・大雨などの自然災害に翻弄された一年であり、オリンピックを目前にしたスポーツ界では世界で活躍する選手が続出した年でもあり、今年はいよいよ平成最後の年になります。

経済圏の再編では、アメリカが TPP から離脱して日本主導の TPP11 が昨年末にスタートし、WTO や RCEP も巻き返しを図ろうとしています。一方、中国は「一帯一路」経済圏の構築は、途上国に対する巨額の援助により中国の拠点作りをするものとして警戒されるようになっていきます。

リーマンショック以降、世界経済は景気拡大が続いて来ましたが、原油価格は産油国が減産するも 45 ドルを割り込んだり、日米の株価が大幅に下落したり、世界経済の先行きには黄色信号がとまり、日本も、長期の景気拡大が続いてきた「いざなぎ越え」景気も、いよいよ終りの時が近づいてきたように見えます。政府は、今年の秋に予定されている消費税増税による経済の腰折れを懸念し、様々な景気対策を打とうとしています。が、どうなりますか、日本経済にも目が離せない状態になっています。

このような中で、昨年6月に行われた『食品衛生法』の改正では、2020年6月から義務化される HACCP や包材等のポジティブリスト化がスタートしていますが、具体的な内容についてはまだ検討の途上であり、私達も引き続き注視していきたいと思えます。また、「食品ロスの削減」のための「包装の重要性」が世界的に見直されています。包装の保護機能を高めることによって賞味期限を大幅に延長し、これにより食品ロスを減らそうとしています。このアクティブ包装の分野では、脱酸素や抗菌、アクティブバリアーなどの技術は日本発のものであり、一昨年はオランダで、昨年は中国の上海で日本のアクティブ技術の現状を報告し、今もアクティブ包装の分野では日本が世界の最先端を行っていることを実感しました。この技術を更に高め、『改正・食品衛生法』によって裏付けされた技術として世界に普及し、食品の消費期限・賞味期限を延長し、世界的に食品ロスを削減することに貢献することが期待されます。機能性包装による食品のロングライフ化は「食品を無駄にしない」「災害時に備える」といった視点や、「いつでもどこでも」という簡便性の視点からも非常に重要な技術であり、「包装の価値」をしっかりと評価して貰う必要があります。

日本食品包装協会も大きく転換しつつあります。一昨年よりコラボレーションの範囲を広げ、日本包装機械工業会との連携も深めつつあり、日本包装技術協会とは「包装技術便覧」の出版で協力させて頂いています。食品品質保持技術研究会とは、セミナー等



で共通の土台を既に作っています。

昨年、新たな事業に取り組んだものは大きく実を結びつつあります。先ず「ネクスト・パッケージ」展示会の予想以上の大成功です。関係者のご努力に感謝します。次いで、シンポジウムで初めて採り挙げた「脱ガラパゴス化への挑戦」です。内容的に素晴らしい講演ばかりで、脱ガラパゴス化への本格的な問題提起と論議ができました。そのダイジェストは会報でお伝えします。さらに、日本包装機械工業会とのコラボです。当方の行事にも多くの方々に参加頂き、こちらからも事業に参加させて頂き、相互の協力関係を深めていきたいと考えています。日刊工業新聞社とは出版や「包装技術学校」などで協力させて頂いており、今後は新たな課題でも協力を深めていきたいと考えています。

今年は、少し遅れましたが年度内に「新編・包装技術便覧」が出版されます。また便覧のために遅れていました食品包装検定の「標準食品包装テキスト（中級）」を書き上げて出版し、来年度中に中級試験を実施したいと考えています。食品包装検定は、包装の専門家だけでなく、ゆくゆくは社会人、生活者、学生などを対象にした幅広い検定システムにしていきたいと考えています。

当協会の主題である「食品包装」は、日本の食を支える「食品産業」と、食品にとって不可欠な包装資材と包装機械を提供する「包装産業」とのマッチングで支えられています。当協会は、食品包装に関する様々な情報を会員の皆様に提供するとともに、災害などに備えた「ロングライフ食品の開発」や「食品ロスの削減」などに関する情報提供にも力を注いでいきたいと考えています。

日本の食を支える「食品産業」とそれを支える「包装産業」は、学際的・業際的な分野であり、非常に奥の深い大きな産業分野になっており、私達の日常生活に欠かすことのできない食糧・食品を安定的に供給する重要な産業です。これらの産業活動に貢献すべく、コンサルなどの新しい事業を考え、引き続き関連情報の発信にも努めていきます。そのためにも、ホームページのコンテンツを充実させ、会員の皆様へのサービスに努め、ご要望をお聞きしつつ、事業活動の一層の充実を図って参ります。本年もまた宜しくご支援の程お願い申し上げます。

本年も会員の皆様にとって良い年になりますよう、衷心より祈念致します。